

警防業務の概要

1 警防業務の概要

警防業務は、火災出動や救急救助出動はもとより、多種多様な災害から住民の生命、身体及び財産を守るため活動を行うことを任務としている。

このため、職員は、日々の訓練はもとより高度な技術を修得し、あらゆる災害に対処している。

令和元年度の火災出動等の主な出動状況は次表のとおりで、救急出場件数が全体の約 98.9%を占めている。

令和元年度における主な警防活動概要		
区分	件数	比較
火災出動件数	6 件	前年度比 1 件減
救急出場件数	1,046 件	前年度比 27 件増
救助出動件数	6 件	前年度比 1 件減

2 救急救命士と高規格救急自動車

救命率の向上を図るため、平成 11 年 4 月から救急救命士と高規格救急自動車が一
体となった高度化救急業務を実施している。

救急救命士は、医師の具体的な指示を受けて心肺機能停止状態の傷病者に器具を用いた気道確保、乳酸リンゲル液を使用しての静脈路確保及びアドレナリン投与等高度な救命処置を行うことができる。平成 26 年 9 月からは拡大 2 行為として、いずれも心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保、輸液、血糖測定及びブドウ糖溶液投与の運用を開始している。このため、高規格救急自動車には、高度な救命処置資器材などが装備されている。

また、救急救命士の資質、技量の維持、向上を図るため、年 24 時間の病院実習や救急症例検討会等の救急救命士再教育を行っている。

なお、令和元年度末現在で、11 人の救急救命士が救急業務に従事している。

3 携帯電話からの 119 番通報

和歌山県内の携帯電話からの 119 番通報が、平成 18 年 3 月 31 日から災害現場を管轄する消防本部が直接受信する方式に替わった。これにより、転送等による通報の時間ロスが解消され、一刻を争う消防車及び救急車の現場到着が早まり、被害の軽減や救命率の向上につながることを期待されている。

なお、当消防本部における令和元年度の携帯電話からの 119 番通報受信件数（他消防本部への転送・伝送を除く。）は 332 件で、前年度に比べて 26 件の減となっている。



4 消防訓練等の指導と防火講習会

消防署では、学校や旅館・ホテル等に対して初期消火訓練や避難訓練の指導のほか、地域住民に対して天ぷら油火災の消火実験や消火器具の取扱い方法など火災を未然に防止するための防火講習会、各小中学校を対象に土砂災害、地震、津波についての防災講習会、いざというときのための救急法の講習会を開催している。

令和元年度の取扱件数は、次表のとおりです。

区分	対象施設・講習区分		取扱件数	従事職員数	参加人数
訓練指導	保育所、小・中学校		11 件	35 人	938 人
	旅館・ホテル等		11 件	48 人	121 人
	病院、福祉施設等		18 件	62 人	341 人
	その他		9 件	33 人	164 人
	計		49 件	178 人	1,564 人
講習会	防火・防災講習会		8 件	20 人	217 人
	救命講習会	上級救命講習※1	1 件	6 人	16 人
		普通救命講習※2	9 件	31 人	70 人
		基礎救命講習※3	39 件	144 人	1,134 人
	計		57 件	201 人	1,437 人
合計			106 件	379 人	3,001 人

※1 上級救命講習とは、講習時間が8時間以上で、修了証が交付されるものをいう。

※2 普通救命講習とは、講習時間が3時間以上で、修了証が交付されるものをいう。

※3 基礎救命講習とは、普通救命講習に至らない講習をいう。

5 消防庁舎等の見学

令和元年度に消防庁舎、消防車両の見学に訪れた団体等は、次表のとおりです。また、平成11年度からは、中学生、高校生による職場体験学習も行われています。

区分	団体	件数	人員	備考
消防庁舎見学	保育所	5 件	42 人	宇久井保育所 南大居保育所 井関保育所 下里保育所 大野保育所
	小学校	9 件	185 人	勝浦小学校 (2回) 太田小学校 (2回) 宇久井小学校 (2回) 下里小学校 色川小学校 太地小学校
職場体験学習	中学校	1 件	4 人	那智中学校
合計		15 件	231 人	

6 独居老人訪問指導

令和元年版消防白書によると、住宅火災における死者（放火自殺者等以外）のうち、65歳以上の高齢者が全体の70.6%となっており、今後の高齢社会の進展とともに、住宅火災による死者が急増することが懸念されている。

那智勝浦町消防本部、消防団では、高齢者の一人暮らしを対象に防火点検など住宅訪問指導を行っている。

この独居老人訪問指導は、昭和62年から実施している。

年度	対象数	訪問数	年度	対象数	訪問数
平成22年度	1,791	926	平成27年度	1,627	922
平成23年度	1,745	865	平成28年度	1,593	835
平成24年度	1,735	782	平成29年度	1,547	759
平成25年度	1,698	849	平成30年度	1,538	814
平成26年度	1,667	896	令和元年度	1,480	765

※昭和62年度～平成21年度までは、65歳以上が対象。平成22年度からは、毎年年齢を1歳ずつ引上げ、令和元年度は、75歳以上を対象とする。

消防水利

主な消防水利の設置状況

地区	水利合計	消火栓						貯水槽				簡易防火水槽	指定水利			その他	ホース収納箱	
		様式別		口径別			貯水量別			うち耐震性貯水槽	プール		池	河川				
		地下式	地上式	150ミリ未満	150ミリ	150ミリ超	40トン未満	40トン	40トン超									
勝浦	81	75	74	1	40	35		5		5		1		1				58
那智	289	251	243	8	162	36	53	18	1	16	1	3	7	1	2	2	9	105
宇久井	140	113	107	6	106	7		14	1	13		1	12	1				59
色川	25							1		1		1	23				1	
下里	109	99	94	5	78	21		8	1	7		3	2					85
太田	84	68	67	1	46	9	13	6	1	5			8			1		16
計	728	606	585	21	432	108	66	52	4	47	1	9	52	3	2	3	10	323

※ 簡易防火水槽は、町独自の設置

※ 指定水利

- 1 小学校プール 勝浦・市野々・宇久井各小学校 内容量は各々約 500 t
- 2 池 湯川地内橋の川奥・那智高原公園内
- 3 河川 上長井・二河地内 2 か所

簡易防火水槽

令和 2 年 4 月 1 日

設置年度	設置数	設置年度	設置数
昭和 61 年度	1 基 (試作)	平成 5 年度	5 基
昭和 62 年度	5 基	平成 6 年度	5 基
昭和 63 年度	5 基	平成 7 年度	6 基 (内 20 t 1 基)
平成 元年度	5 基	平成 8 年度	3 基
平成 2 年度	5 基	平成 9 年度	3 基
平成 3 年度	5 基	平成 10 年度	2 基
平成 4 年度	5 基	平成 11 年度	0 基



内容量：6 t 材質：F.R.P
現有数：52 基

本町において郊外や山間部の災害対応では、遠距離水利の使用を余儀なくされるため、消防力の基準内防火水槽の設置を進めるとともに、この簡易防火水槽を広範囲の無水利地区に設置することにより、火災防御における初期消火の重要性から、後着隊の充分期待できる地域には 1 基 (6t)、無水利地区には連結 2 基 (12t) を原則に設置している。

この防火水槽の特徴としては、製作費用が安価で、連結が可能であり、高位置に設置すれば地区住民による初期消火が可能とともに、防火意識の高揚につながることを期待している。

なお、平成 10 年度をもって事業を終了した。

那智山地区自然水貯水型消防水利施設について

那智山地区は、高低差約 200 メートルの急傾斜地に位置し、重要文化財である神社や寺院、そして名瀑「那智の滝」を軸に開けた観光地で、参道に面して土産物店や飲食店等が立ち並んでいるが、上水道が引かれていない無水利地区であり、火災に際して消防水利の確保が永年の懸案事項であった。

そこで、高位置に「那智の滝」の自然水を水源とする 200 トン級防火水槽 1 基、低位置に 40 トン級防火水槽 2 基を配置し、この間を消火栓を取り付けた消火管で接続することによって地区全体の消防水利をカバーしている。これにより、消火栓による有圧放水及び防火水槽に部署した消防ポンプ自動車等による放水が可能となった。

なお、この事業は、平成 9 年度から平成 12 年度までの 4 か年にわたり、消防庁の「防災まちづくり事業」として採択を得て、実施したものである。

那智の歴史と文化を
火災から守る

那智山地区 自然水貯水型 消防水利施設

施設の概要

工 期	平成9年度～平成12年度	
施 設		
送水管布設	口径 100mm～150mm 延長 690m 管種 鋼鉄管及び高性能ポリエチレン管	
消火管布設	口径 75mm～150mm 延長 757m 管種 鋼鉄管及び高性能ポリエチレン管	
防火水槽	200t級 1基 40t級 2基	
消火栓	7基	
事業費	79,570千円	
財源内訳	起 債	74,700千円
	一般財源	4,870千円

(系統図)



消防相互応援協定

令和2年4月1日

名 称	締結年月日	協定先市町村名等	応 援 内 容
那智勝浦町・太地町 消防相互応援協定	S61. 3. 31	太地町	火災 水害 救急 その他の災害
和歌山県防災ヘリ コプター応援協定	H8. 2. 22	和歌山県下市町村 一部消防事務組合	消防組織法第1条に規定する 水火災又は地震等の災害
和歌山県下消防広域 相互応援協定	H8. 3. 1	和歌山県下市町村 一部消防事務組合	自然災害・火災・大規模又は 特殊な事故・上記以外の災害 で、応援を必要とする災害
紀南消防相互応援協定	H26. 7. 24	田辺市 白浜町 串本町 新宮市 熊野市	自然災害・火災・大規模又は 特殊な事故・消防業務遂行上 必要とする応援（調査及び検査 を含む。）

その他の協定

令和2年4月1日

名 称	締結年月日	協定先市町村名等	応 援 内 容
船舶消防等に関する業 務協定	H10. 8. 1	串本海上保安署	「海上保安庁の機関と消防機 関との業務協定の締結に関す る覚書」に基づき、串本海上保 安署と本町消防本部が船舶消 火活動に関して協定するとと もに救急救助活動についても 協力体制を確立し、相互の機能 を活用し海上における防災活 動の万全を期する。
高野小森川トンネルの 非常通報装置等の通報 等に関する協定	H17. 4. 1	古座川町・串本町	林道小匠小森川線の高野小森 川トンネル内の非常電話及び 非常通報装置の通報先並びに 出動体制の構築
医師等による救急活動 の実施に関する協定	H29. 3. 31	独立行政法人国立病 院機構南和歌山医療 センター	救急現場から傷病者を医療機 関等へ搬送するまでの間にお いて、傷病者が医師による医療 行為を必要とする状況となっ た場合、医師派遣用自動車（ド クターカー）により救急現場に 赴き活動する。

携帯電話からの 119 番通報受信状況

令和元年度

月別	受信状況								
	受信件数	通報内容種別等							
		うち県内他消防本部等からの転送件数	火災	救急	救助	調査 危害排除 その他	病院紹介	その他 (誤戯報等)	他消防本部等への転送・伝送
4月	25	1		21			1	2	1
5月	34	1		32				2	
6月	20	1	1	14				5	
7月	35			32				3	
8月	30			29		1			
9月	37	1	1	31	1	1		3	
10月	20			19				1	
11月	29	1		27	1			1	
12月	29	1		26		1		2	
1月	25	1		22			1	2	
2月	27	1	2	21	1		1	2	
3月	22			21			1		
計	333	8	4	295	3	3	4	23	1

火災統計

令和元年度の火災発生件数は6件で、前年度と比較すると、1件減であった。

建物火災は、2件発生し、3棟が「全焼」であった。

火災による損害額は、7,189千円で、前年度に比べ206,284千円減少した。

死傷者については、死者0人、負傷者1人となっている。

出火原因は、「焼却行為からの延焼」が3件、「こんろの消し忘れ」が1件、「電気関係」が1件、「不明」が1件となっている。

火災概況及び前年度との比較

区分		年度	平成30年度	令和元年度	比較増減
火災件数	建物		5	2	△3
	林野		1		△1
	車輛		1		△1
	船舶				
	航空機				
	その他			4	4
	計		7	6	△1
損害額（千円）			213,473	7,189	△206,284
焼損棟数	全焼			3	3
	半焼		1		△1
	部分焼		1		△1
	ぼや		3	1	△2
	計		5	4	△1
焼損面積	建物（㎡）		2,239	265	△1,974
	林野（a）		0.36		△0.36
人的被害	死者				
	負傷者		4	1	△3
り災世帯数			1	3	2
り災人員（人）			2	5	3
火災1件当り損害額（千円）			30,496	1,198	△29,298
住民1人当り損害額（千円）			14	0.5	△13.5
住民1世帯当り損害額（千円）			27	0.9	△26.1
1日平均損害額（千円）			585	19.6	△565.4
火災発生間隔（日）			52	61	△39

過去5年間の月別火災発生状況

令和2年3月31日

年度	月												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度			1		2			1	1	1	1	2	9
平成28年度	1			1			1		2	2	1	1	9
平成29年度	1							1			2		4
平成30年度				1	1		1			1	1	2	7
令和元年度			1			1	1				3		6
平均	0.4		0.4	0.4	0.6	0.2	0.6	0.4	0.6	0.8	1.6	1.0	7.0

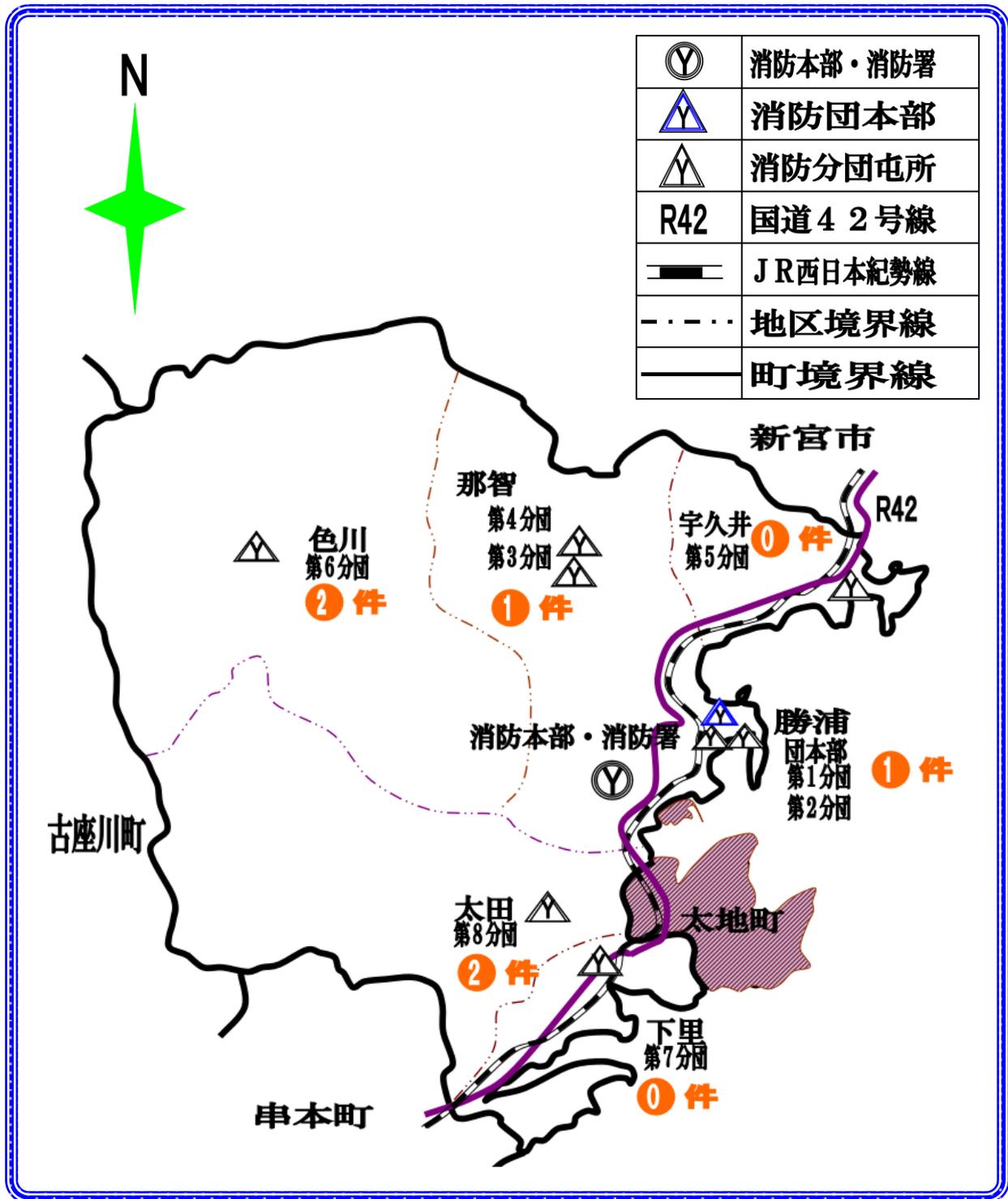
地区別の火災件数

地区別	火災件数
勝浦	1
那智	1
宇久井	
色川	2
下里	
太田	2
合計	6

令和元年度火災発生状況

No.	発生日	出火時間	曜日	火災種別	覚知方法	出火場所	出火原因	損害額 (千円)	死者	負傷者	建物焼損面積 (m^2)	焼損面積 (a)	焼損表面積等 (m^2)	全損	半損	小損	罹災世帯	罹災人員	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損棟数
1	6/25	7:26	火	その他	119 (携帯電話)	太田	配線の接続 方法の不良	1															
2	9/12	20:30	木	建物	119 (携帯電話)	勝浦	コンロ 消し忘れ	5,780		1	178.08			1			1	2	1				1
3	10/13	4:30	日	建物	119 (固定電話)	色川	不明	1,405			87.36			1			1	1	2				2
4	2/11	11:00	火	その他	119 (固定電話)	那智	ごみを焼却中 に延焼									1	1	2				1	1
5	2/24	11:50	月	その他	119 (携帯電話)	色川	野積みゴミの 余熱で出火	2				4,109.643											
6	2/27	12:50	木	その他	119 (携帯電話)	太田	枯れ草を焼却 中に延焼	1					1,048.8										
計								7,189		1	265.44		5,158.443	2		1	3	5	3			1	4

地区別火災発生状況



救急統計

本町の令和元年度の救急出場件数は1,046件で、前年度と比較して27件増加している。救急出場件数は、ここ数年は1,000件前後を推移している。

事故種別による昨年比の増減は、水難が2件、運動競技が2件、加害が5件、転院搬送が44件、医師搬送が1件増加し、交通が11件、労働災害が2件、一般負傷が13件、自損行為が1件の減少となっている。

次に、本町において令和元年度に救急自動車によって搬送された人員は、979人（対前年度27人増）で、その内訳は、急病が599人と半数以上を占め、次いで、転院搬送が163人、一般負傷が151人、交通が42人、労働災害が12人、運動競技が5人、水難が3人、加害が2人、自損行為が1人、火災が1人の順となっている。

さらに、本町の1日当たりの平均救急搬送人員は約2.7人で、町民の15人に1人（前年度16人に1人）が救急隊によって搬送されたことになる。

これに対し、令和元年版消防白書によると、全国では平成30年中に国民の21人に1人（前年22人に1人）が救急隊によって搬送されており、住民に対する救急搬送率は、本町の方が高い数値を示している。

一方、搬送された人員の傷病程度は、軽症が44.3%と多く、次いで中等症が40.5%、重症が12.6%、死亡が2.6%の順となっている。



救急出場状況一覧表

平成31年4月1日～令和2年3月31日

項目	事故種別 出場状況	火災		自然災害		水難		交通		労働災害		運動競技		一般負傷		加害		自損行為		急病		その他				計								
		件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員					
		転院搬送		医師搬送		資機材搬送		その他																										
	計	1	1			4	3	41	42	13	12	5	5	165	151	5	2	4	1	643	599	163	163	2				1,046	979					
出場地域別	勝浦	1	1			2	2	4	4	4	4			30	28	4	2	1		86	77							132	118					
	那智							24	26	6	5	3	3	82	72	1		2	1	279	261	153	153					550	521					
	宇久井					1		3	3	2	2			16	16					112	106	5	5					139	132					
	色川													2	2					8	8			2				12	10					
	下里					1	1	9	8			1	1	20	20			1		109	103	5	5					146	138					
	太田 その他								1	1	1	1	1	1	15	13					49	44							67	60				
時間別	0～2													4	3	4	2			27	24	3	3					38	32					
	2～4							1	1					1	1					21	19	1	1					24	22					
	4～6							1	1					5	5			1		22	21	1	1					30	28					
	6～8							6	7					16	15			1		59	54	3	3					85	79					
	8～10					1	1	6	6	3	3	1	1	22	22					85	80	23	23					141	136					
	10～12					1	1	11	11	3	3			19	19			1	1	91	84	34	34					160	153					
	12～14					2	1	4	4	3	3			24	20			1		75	73	24	24	2				135	125					
	14～16							5	5	2	2	1	1	19	19					54	47	26	26					107	100					
	16～18							5	5	2	1	1	1	24	20					43	41	27	27					102	95					
	18～20							2	2			1	1	15	12					60	56	9	9					87	80					
20～22											1	1	12	11					64	60	5	5					82	77						
22～24	1	1											4	4	1				42	40	7	7					55	52						
夜間・休日	1	1			1	1	11	11	3	3	4	4	72	67	5	2	2		333	310	34	34					466	433						
夜間・休日以外					3	2	30	31	10	9	1	1	93	84			2	1	310	289	129	129	2				580	546						
性別	男	1		2		23		11		4		70		2		1		315		81						510								
	女			1		19		1		1		81						284		82						469								
傷病程度	死	重	中	軽	死	重	中	軽	死	重	中	軽	死	重	中	軽	死	重	中	軽	死	重	中	軽	死	重	中	軽	死	重	中	軽	他	計
年齢区分	新生児																																	
	乳幼児																			4											1	15	16	
	少年							1	2							1	2													2	12	14		
	成人					1	1	1	3	13			4	3		2				3	3	32	87		6	11	1			5	10	55	124	194
	老人		1			1		4	5	13	1	2	1	1						2	12	47	63		15	47	201	195	1	48	84	11	755	
計		1			2	1	5	9	28	1	2	5	4		1	4			2	12	51	86		2	1		18	50	234	297	1	54	95	13
不搬送	緊急無																																3	
	傷者無																																2	
	拒否												1																				1	
	酩酊																																	1
	死亡							1													1												20	
	現場処置																																	38
	誤虚報																																	2
計							1		1				1																				69	
覚知別			119		加入電話		駆付け		自己覚知		その他		住所別搬送人員		管内		管外		その他				医療機関選定方法		選択		747							
			771		264		3		2		6				780		195		4				医療機関選定方法		依頼		232							

※ その他とは、外国人旅行者（外国人で日本に住所を有している者を除いた外国人）、住所が判明していない者等をいう。

過去5年間の救急出場件数

	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		平均	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
急病	646	64	609	61	651	63	643	63	643	61	638	63
交通	48	5	48	5	62	6	52	5	41	4	50	5
一般負傷	161	16	166	17	166	16	178	18	165	16	167	16
転院搬送	127	12	140	14	100	10	119	12	163	16	130	13
その他	29	3	28	3	33	3	27	3	34	3	30	3
計	1,011	100	991	100	1,012	100	1,019	100	1,046	100	1,016	100

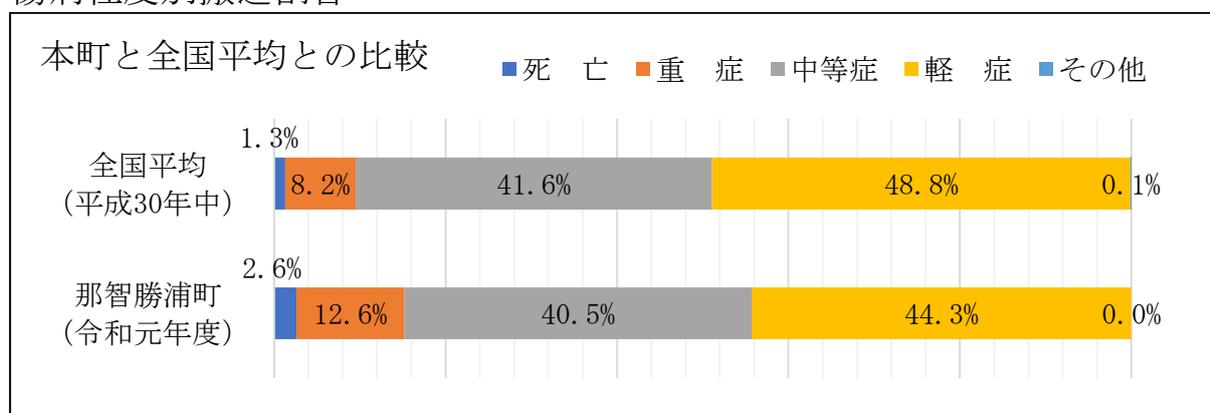
※ 小数点第一位四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

過去5年間の救急搬送人員

	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		平均	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
急病	615	63	568	61	604	64	594	62	599	61	596	62
交通	53	5	50	5	69	7	50	6	42	4	53	6
一般負傷	153	16	155	17	156	16	166	17	151	15	156	16
転院搬送	126	13	140	15	100	11	118	12	163	17	129	14
その他	26	3	20	2	22	2	24	3	24	3	23	2
計	973	100	933	100	951	100	952	100	979	100	958	100

※ 小数点第一位四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

傷病程度別搬送割合



区分	那智勝浦町 (令和元年度)	全国平均 (平成30年中)
死亡	2.6%	1.3%
重症	12.6%	8.2%
中等症	40.5%	41.6%
軽症	44.3%	48.8%
その他	0.0%	0.1%

※ 小数点第二位四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

事故種別医療機関別搬送状況

(単位：人)

事故種別		急病		交通		一般負傷		その他		計		
告示別等	開設主体別		管外		管外		管外		管外		管外	
救急告示医療機関	国立	1	1	1	1			2	2	4	4	
	公立	579	162	41	12	149	40	185	165	954	379	
	公的											
	私的	病院										
		診療所										
計		580	163	42	13	149	40	187	167	958	383	
その他の医療機関	国立											
	公立											
	公的											
	私的	病院	2	2							2	2
		診療所	17	2			2				19	2
計		19	4			2				21	4	
計	国立	1	1	1	1			2	2	4	4	
	公立	579	162	41	12	149	40	185	165	954	379	
	公的											
	私的	病院	2	2							2	2
		診療所	17	2			2				19	2
計		599	167	42	13	151	40	187	167	979	387	
のそ場の所他	接骨院等											
	その他											
	計											
合計		599	167	42	13	151	40	187	167	979	387	

診療科目別医療機関搬送状況

(単位：人)

医療機関名		診療科目							計
		内科	外科	整形	脳外	産婦	小児	その他	
管内	町立温泉病院	421		154					575
	木下医院	14	1	1					16
	その他	1							1
管外	新宮市立医療センター	123	22	72	55	4	13	73	362
	紀南病院（田辺市）							7	7
	南和歌山医療センター		1					3	4
	和歌山県立医大附属病院	3		1					4
	紀南病院組合（三重）	1							1
	その他	1		4			1	3	9
合計		564	24	232	55	4	14	86	979

搬送医療機関別搬送割合

医療機関名	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
町立温泉病院	61.9%	66.4%	66.9%	67.0%	58.7%
木下医院	3.9%	2.5%	2.0%	1.9%	1.6%
管内その他	0.2%	0%	0.5%	0.2%	0.1%
新宮市立医療センター	29.6%	27.4%	27.9%	28.4%	37.0%
和歌山県立医大附属病院	0.9%	1.4%	0.3%	0.4%	0.4%
南和歌山医療センター	0.3%	0.6%	0.5%	0.6%	0.4%
管外その他	3.2%	1.7%	1.9%	1.5%	1.7%

※ 小数点第一位四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

現場到着所要時間別出場状況(覚知～現場到着)

(単位:件)

現場到着 事故種別	所要時間					計	最短 所要時間 (分)	最長 所要時間 (分)	平均 所要時間 (分)
	3分 未満	3分 以上 5分 未満	5分 以上 10分 未満	10分 以上 20分 未満	20分 以上				
急病	15	125	222	267	14	643	2	47	8.9
交通	1	10	16	14	0	41	1	17	8
一般負傷	4	46	54	55	6	165	2	38	8.5
その他	51	95	26	22	3	197	0	44	4.7
合計	71	276	318	358	23	1,046	0	47	8

収容所要時間別搬送状況(覚知～病院収容)

(単位:人)

現場到着 事故種別	所要時間						計	最短 所要時間 (分)	最長 所要時間 (分)	平均 所要時間 (分)
	10分 未満	10分 以上 20分 未満	20分 以上 30分 未満	30分 以上 60分 未満	60分 以上 120分 未満	120分 以上				
急病		7	131	401	52	8	599	17	246	41.5
(管外)			13	123	24	7	167			
交通		2	8	30	1	1	42	15	489	49.7
(管外)			1	10	1	1	13			
一般負傷		5	34	102	10		151	15	106	39.6
(管外)			2	31	7		40			
その他		2	102	73	4	6	187	19	179	35
(管外)			94	64	4	5	167			
合計		16	275	606	67	15	979	15	489	40.3
(管外)			110	228	36	13	387			

転送にかかる収容所要時間別搬送状況

(単位:人)

現場到着 自己種別	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計
急病					4	4	8
(管外)					4	4	8
交通					1		1
(管外)					1		1
一般負傷							
(管外)							
その他							
(管外)							
合計					5	4	9
(管外)					5	4	9

医療情報提供件数調

情報種別	件数
医療機関等の案内	34
応急処置の方法・知識等の指導	64
救急自動車の利用方法の指導	763
計	861

曜日別搬送状況

(単位:人)

事故種別	曜日							計
	日	月	火	水	木	金	土	
急病	95	83	80	89	83	91	78	599
交通	6	8	9	6	6	4	3	42
一般負傷	31	22	17	23	19	15	24	151
その他	16	33	41	22	25	38	12	187
合計	148	146	147	140	133	148	117	979

宿泊施設からの要請による搬送状況

事故種別	出場状況		
	出場件数／全体	搬送人員／全体	不搬送件数／全体
急病	12 / 643	12 / 599	0 / 44
交通	0 / 41	0 / 42	0 / 1
一般負傷	10 / 165	10 / 151	0 / 14
その他	0 / 197	0 / 187	0 / 10
計	22 / 1,046	22 / 979	0 / 69

事故種別転送回数別搬送人員調

事故種別 転送回数	急病		交通		一般負傷		その他		計	
		応急処置のみ		応急処置のみ		応急処置のみ		応急処置のみ		応急処置のみ
0回	591		41		151		187		970	
1回	8		1						9	
2回										
3回										
4回										
5回										
5回以上										
合計	599		42		151		187		979	

傷病程度別転送回数別搬送人員調

傷病程度 転送回数	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	計
死亡	25						25
重症	121	2					123
中等症	390	7					397
軽症	434						434
その他							
合計	970	9					979

特定行為実施状況

項目	平成30年度	令和元年度	比較	
CPA（現場又は車内）	29人	25人	4人減	
特定行為実施対象者	26人	24人	2人減	
特定行為	気道確保	24例	20例	4例減
	気管挿管	2例	0例	2例減
	除細動	4例	0例	4例減
	輸液（CPA後）	16例	12例	4例減
	輸液（CPA前）	1例	2例	1例増
	薬剤投与	11例	9例	2例減
	ブドウ糖投与	0例	1例	1例増

救急隊の行った応急処置件数

項目 \ 疾病程度	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
応急処置対象人員	25	123	397	433		978
止血			4	16		20
固定		4	14	18		36
人工呼吸		1				1
胸骨圧迫						
うち自動						
心肺蘇生	22	2	1			25
うち自動						
酸素吸入	25	38	91	17		171
気道確保	23	7	6	1		37
※1	3	3				6
※2						
※3	18	1	1			20
※4						
保温	21	121	377	388		907
被覆		2	21	42		65
在宅療法継続			5			5
※A						
※B						
※C			5			5
ショックパンツによる 血圧保持						
除細動						
静脈路確保（輸液）	10	2	1	1		14
静脈路確保（CPA 前）			1	1		2
静脈路確保（CPA 後）	10	2				12
薬剤投与	8	1				9
ブドウ糖投与				1		1
血糖測定		7	3	1		11
その他の応急処置						
血圧測定	5	122	395	432		954
聴診器による心音・呼 吸音等の聴取	16	53	199	208		476
血中酸素飽和度の測定	6	121	396	432		955
心電図	22	69	244	235		570
うち伝送						
合 計	168	552	1,758	1,793		4,271

※1 経鼻エアウェイを使用しての気道確保

※2 喉頭鏡・鉗子等による異物除去

※3 ラリングマスク等を使用しての気道確保

※4 気管チューブによる気道確保

※A 在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法等により点滴処置が施されているもの

※B 気管切開孔又は気管瘻、人工肛門等の外瘻処置が施されているもの

※C ※A、※B以外の処置が施されているもの

救急救命士が行う特定行為

診療科目別医療機関案内状況

診療科目	内科	小児科	外科	脳神経外科	整形外科	皮膚科	泌尿器科	産婦人科	耳鼻咽喉科	眼科	循環器科	消化器科	呼吸器科	心血管外科	神経内科	歯科	精神科	その他	合計
案内件数	21				11					1	1								34

ヘリコプターによる搬送状況

年月日	事故種別	性別	年齢	搬送先	備考
令和元年11月6日	急病	男	45	新宮市立医療センター	ドクターヘリコプター
令和元年11月13日	急病	男	51	南和歌山医療センター	ドクターヘリコプター
令和2年2月24日	労働災害	男	76	新宮市立医療センター	ドクターヘリコプター



階級別救急資格取得状況調

令和2年4月1日

資格 \ 年齢	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
救急救命士	1人	2人	8人	3人	1人	2人	17人
標準課程修了		3人	2人	2人	2人	10人	19人
Ⅱ課程修了		4人					4人
Ⅰ課程修了							
資格なし							
合計	1人	9人	10人	5人	3人	12人	40人

年齢別救急資格取得状況調

令和2年4月1日

資格 \ 年齢	50歳以上	40歳以上 50歳未満	30歳以上 40歳未満	30歳未満	計
救急救命士	2人	7人	5人	3人	17人
標準課程修了		4人	4人	11人	19人
Ⅱ課程修了	4人				4人
Ⅰ課程修了					
資格なし					
合計	6人	11人	9人	14人	40人

救急救命士

救急救命士法により、救急救命士国家試験に合格し、厚生労働大臣の免許を受けた者

標準課程修了者

消防学校の教育訓練の基準別表第二に定める課程（250時間以上）を修了した者

救急Ⅱ課程修了者

消防法施行規則第50条に定める講習の課程を修了した者及び同令51条の規定により救急業務に関する講習の課程を修了した者と同等以上の学識経験を有すると認定された者に対して、消防学校の教育訓練の基準別表第二に定める課程（115時間以上）を修了した者

救急Ⅰ課程修了者

消防法施行規則第50条に定める講習の課程（135時間以上）を修了した者及び同令51条の規定により救急業務に関する講習の課程を修了した者と同等以上の学識経験を有すると認定された者

救助統計

消防機関の行う人命の救助とは、火災・交通事故・水難事故・自然災害や機械による事故等から、人力や機械力等を用いて、その危険を排除し、安全な場所に救助する活動をいう。

令和元年度における本町の救助出動の実施状況は、救助出動件数6件（前年度7件）、救助人員3人（前年度6人）である。

次に、救助出動人員（救助出動した全ての消防職員をいう。）は、延べ61人（前年度63人）であり、救助出動1件当たり10.2人（前年度9人）が従事している。

また、事故種別ごとの出動人員は、水難事故4件で42人、交通事故1件で13人、機械事故1件で6人の順となっている。

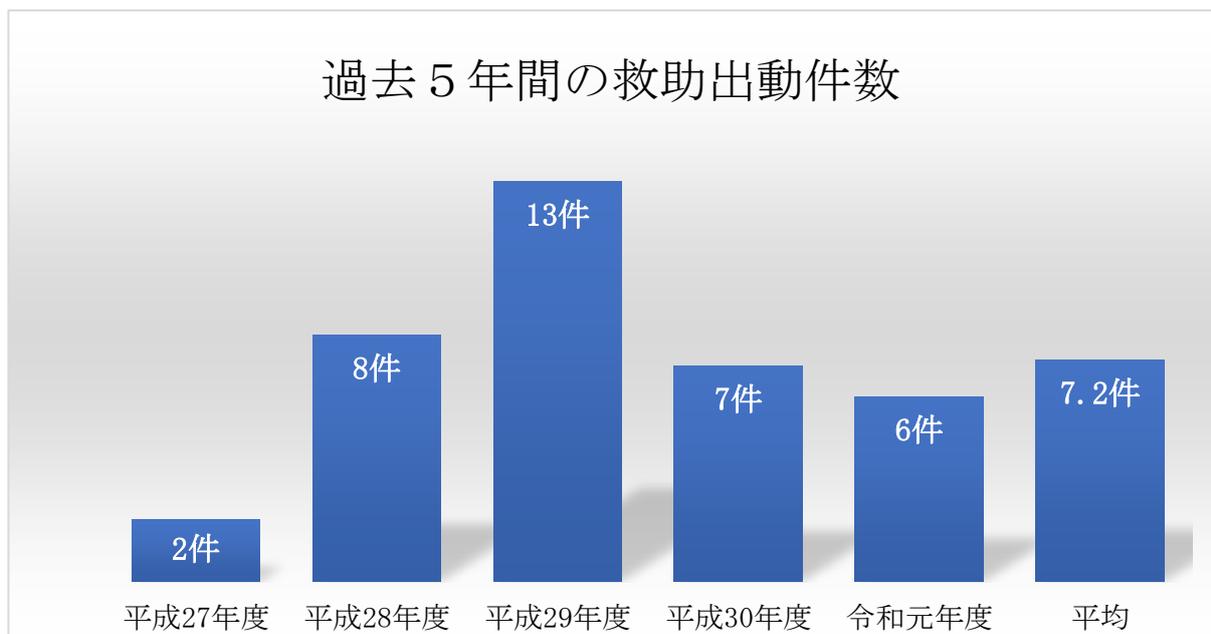
令和元年度の事故種別・地区別救助出動状況 （下段：前年度）

事故種別	地区別出動件数								出動車両台数	出動人員	救助人員
	勝浦	那智	宇久井	色川	下里	太田	その他	計			
火災											
交通事故	(1)	(1)			1 (2)			1 (4)	4 (10)	13 (33)	1 (2)
水難事故	2 (1)				2		(1)	4 (2)	14 (8)	42 (23)	2 (2)
自然災害		(1)						(1)	(2)	(7)	(2)
機械による事故		1						1	2	6	
建物等による事故											
ガス及び酸欠事故											
破裂事故											
その他											
計	2 (2)	1 (2)			3 (2)	(1)		6 (7)	20 (20)	61 (63)	3 (6)

1 救助事故とは、火災・災害・事故等により要救護者の生命又は身体に現実の危険が及んでいる事故であり、要救護者の存在が確認されているほか、通報時及び現場到着時、要救護者の存在が予想される状況における事故をいう。

2 救助活動とは、救助事故に当たり消防機関が要救護者の危険を排除するために、人力・機械力・器具等を用いて安全な場所に救出するための活動をいう。

過去5年間の救助出動件数



他機関との合同訓練実施状況

令和元年度

	訓練名称	実施場所	参加機関
7月17日	合同潜水訓練	新宮市新宮港	新宮市消防本部 串本町消防本部
9月17日	JR西日本新宮エリア及び各機関との合同研修	新宮市 JR 新宮駅	新宮市消防本部 新宮警察署
10月23日	防災航空隊合同訓練	旧グリーンピア南紀	和歌山県防災航空隊
10月26日 10月27日	緊急消防援助隊 近畿ブロック合同訓練	三重県松阪市トラス イ(株)松阪広陽工場	緊急消防援助隊 (2府4県) 始め21団体
12月3日	警防技術情報交換会	田辺市消防本部	田辺市消防本部 白浜町消防本部 串本町消防本部 新宮市消防本部 熊野市消防本部

救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当するものである。

- 1 火災・災害又は事故により発生したものであること。
- 2 要救護者の存在が予想され、しかも、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- 3 緊急に被害者を人力・機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- 4 消防機関が行ったものであること（救助隊未設置の消防機関が行ったものも含む。）。また、この調査では次のような取扱いをしている。
 - (1) 直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索は、調査対象から除外している。
 - (2) 「火災」の場合における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。すなわち、救助出動件数と救助活動件数は同数となっている。また、火災時に救助隊員の誘導については「救助出動件数」及び「救助活動件数」に含めている。

事故種別の区分

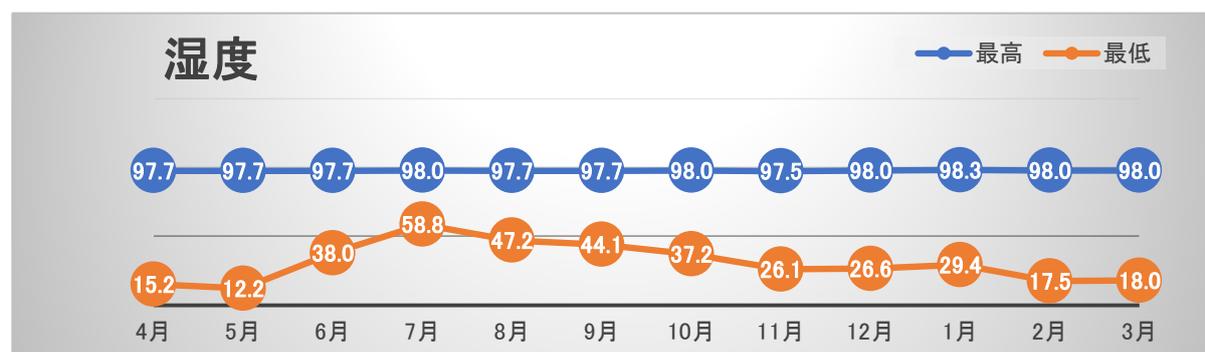
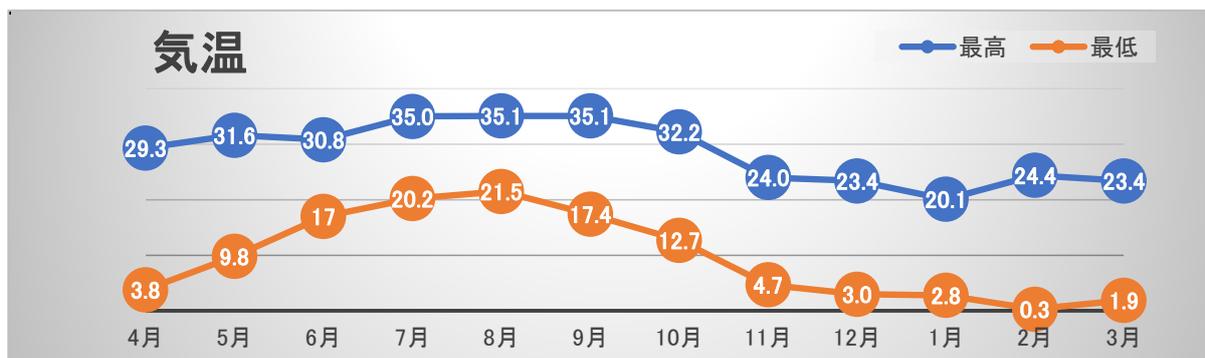
- 1 「火災」 火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。
- 2 「交通事故」 全ての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- 3 「水難事故」 水泳中の溺者又は水中転落による事故をいう。
- 4 「自然災害」 暴風・豪雨・豪雪・洪水・高潮・津波・噴火・雪崩・地滑りその他の異常な自然現象に起因する災害による事故をいう。
- 5 「機械による事故」 エレベーター・プレス機械・ベルトコンベアーその他の建設機械・工作機械等による事故をいう。
- 6 「建物等による事故」 建物・門・棚・塀等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故・建物等内に閉じこめられる事故・建物等に挟まれる事故等をいう。
- 7 「ガス及び酸欠事故」 一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故及び酸素欠乏による事故等をいう。
- 8 「破裂事故」 火災以外のボイラー・ボンベ等の物理的破裂による事故等をいう。
- 9 「その他」 1 から 8 に掲げる事故以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

気象統計

令和元年度 気象警報・注意報・情報

警報			注意報			情報					
大雨特別		回	大雨	16	回	火災気象通報	105	回	濃霧		回
大雪特別		回	洪水	13	回	水防配備態勢		回	黄砂		回
暴風特別		回	大雪		回	河川氾濫		回	降雹	14	回
暴風雪特別		回	強風	66	回	土砂警戒		回	竜巻	17	回
波浪特別		回	風雪	1	回	強い冬型の気圧配置	3	回	地震		回
高潮特別		回	波浪	45	回	低気圧		回	津波	2	回
大津波		回	高潮	6	回	台風	50	回	その他	32	回
			雷	91	回	大雨	59	回			
大雨	5	回	濃霧	4	回	強風	16	回			
洪水	4	回	乾燥	18	回	暴風		回			
大雪		回	なだれ		回	雷、落雷	90	回			
暴風	2	回	着氷		回	高波	13	回			
暴風雪		回	着雪		回	潮位		回			
波浪	3	回	融雪		回	長雨	1	回			
高潮		回	霜	24	回	少雨		回			
津波		回	低温		回	大雪	5	回			
			津波		回	暴風雪		回			
						突風	86	回			

令和元年度 気温・湿度グラフ (測定場所 消防庁舎屋上)



過去5年間の月別降雨量

(測定場所 消防庁舎屋上)

(単位：ミリ)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H27年度	270.0	170.5	509.5	559.0	459.0	510.5	186.5	417.0	98.0	35.1	149.5	249.5	3,614.1
H28年度	431.0	330.0	653.5	195.5	165.0	598.5	246.0	181.0	154.0	32.5	223.0	78.0	3,288.0
H29年度	283.0	182.5	572.5	115.5	355.0	470.0	1308.0	109.5	49.5	123.0	82.5	275.0	3,926.0
H30年度	195.0	295.5	449.0	149.0	191.0	917.5	124.0	68.5	67.0	13.0	185.0	143.5	2,798.0
R元年度	292.5	223.0	328.5	767.5	257.0	266.5	763.5	57.0	148.0	246.0	153.0	216.0	3,718.5

*平成28年1月21日から2月5日までの間、新指令室工事に伴い降雨量欠測箇所あり



過去5年間の月別降雨日数

(単位：日)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H27年度	18	14	19	19	13	15	6	13	9	4	5	9	144
H28年度	14	14	17	7	9	19	11	12	6	5	7	9	130
H29年度	12	7	14	12	10	12	21	9	5	6	9	9	126
H30年度	11	12	20	15	11	22	15	9	10	4	9	12	150
R元年度	9	11	16	20	16	15	13	8	7	11	7	13	146

*平成28年1月21日から2月5日までの間、新指令室工事に伴う降雨量欠測のため降雨日数未計上

